

# SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

## 金融トピックス ( 97 / 7 )

### 金融黒船、“日本”に食指

今月15日に発表された長銀とスイス銀行の包括的業務提携は、遂に「来るべきものが来た」との印象を受けた。

報道によれば、両社は「対等な関係」を強調したが、実態は生き残りを目指す長銀がスイス銀の力にすぎたと見るのが順当だ。

世界戦略を推進するスイス銀が、魅力ある日本の金融マーケットで、時間とコストを押えてビジネス機会を拡大するには、邦銀との資本・業務提携が最も有効と判断したとしても不思議ではない。一方、長銀にとっては、不良債権処理問題等を引きずり、ビッグバン後の展望が開けない視界不良の状況から脱皮するには、欧米の強い銀行との提携が最善の道と判断したのであろう。

この“戦略的提携”が上手く行くかどうかは判らないが、今後もこの手の提携が続くと思われる。正に、本格的金融黒船の襲来である。

### ゼネコン倒産の金融事情

今月4日、東海興業が上場ゼネコンとして戦後初めて会社更生法の適用を申請し事実上倒産した。「ついに来たか」と思った方も多いのではないだろうか。

東海興業は頭文字から造られたSAMIT (サミット)と呼ばれる建設要注意企業の1社Tであって、倒産も予想されていたようだが、メインが拓銀だったので色々な憶測を呼んだ。

その憶測の最たるものは、拓銀と北海道銀行の合併御破算である。東海興業への貸出金は拓銀の不良債権にカウントされておらず、次々と不良債権が湧いてくる拓銀に北海道銀行が不信感を抱いても不思議ではない。

いずれにせよ、ゼネコンの倒産により不良債権問題は最終局面を迎えている。耐えられない金融機関が出てくる可能性はあるが、景気全体にとってはプラスに思われる。

### 相互会社は誰のものか？

日産生命の破綻で図らずも「相互会社は誰のものか」が問われ始めた。

相互扶助を目的とする相互会社は、理論的

には契約者のものである。しかし、契約者とその気持ちはないし、相互会社の最高意思決定機関である社員総代会は、際めて形式的なものであることは周知の事実である。実体で見れば「相互会社はその役員達のものではないか」と皮肉することも可能だ。

社員数や事業規模からすると上場企業を遥かにしのぐ生保が、外部からの経営チェックが効かない少数の役員の意のままに動くものだとなれば、それが暗黒大陸となることもあながち不思議なことではない。せめて株式会社として上場し、市場のチェックを受けるべきと思うがいかがだろうか。

日産生命の破綻とそれ以降の動きを見てみると、そこには持ち主である筈の保険契約者の意向は全く反映されていない。哀れなるは、職を失う生保社員ではなく、真面目に保険料を支払っていた契約者である。

私も長く相互会社や共済の保険に入っていたが、一度も経営内容を知らされた記憶はない。ノーチェックの所に様々な問題が起ることは、歴史が証明している現実である。

### NYダウ、8,000ドル突破

16日終値で、NYダウがついに8,000ドルを超えた。この上昇は“根拠なき熱狂”なのだろうか。

昨年10月、NYダウが6,000ドルを超えた時、私はこの相場はバブルではないと言ったが、ここまで来ると「怖い」としか言えない。上昇のスピードと巾からすると、調整も相当なものになると思わざるを得ない。

### 千葉県信連、訴訟に及ぶ！

4月1日破産した日債銀系ノンバンクに多額(54億円強)の融資をしていた千葉県信連は、日債銀を相手取り、ノンバンクに融資した貸出金を日債銀が返済するよう求める訴えを東京地裁に起していたと報道された。

訴訟の根拠は日債銀が農林系に出した念書(母体行として責任を持つという内容)の有効性のようだが、念書が法的にどの程度有効かどうかは疑問である。その念書を楯に訴訟に及ぶとは、余程腹に据えかねたとしか思えない。

あの住専問題の本質は、日本の農協・農林系問題にあったと私は理解しているが、本件

# SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

は千葉県信連独自の問題のようだ。

Weekly Fax Report

1997. 7. 26(第63号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Nifty-ID BZH10642 E-mail f3583079@nv.aif.or.jp